

青谷地域振興会議資料	
令和2年10月22日	
担当課	鳥取市政策企画課創生戦略室
電話	0857-30-8014

第11次鳥取市総合計画及び第2期鳥取市創生総合戦略の策定について

1 第11次鳥取市総合計画基本構想（案）の概要

(1) 計画策定の趣旨

人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症の発生を契機とした新たな経済・社会状態への変化などの時代の潮流を踏まえ、SDGs や Society5.0 など新たな視点を取り入れ、多くの市民から意見や提案をいただきながら、自信と誇り、夢と希望に満ちた明るい未来を切り拓く「第11次鳥取市総合計画」を策定します。

(2) 計画の役割、構成と期間等

① 計画の役割

- ・ 市民においては、市民が主役となるまちづくりの方向性を明らかにしたものの。
- ・ 鳥取市においては、長期的な市政運営のめざす目標を明らかにし、市民とともに主体的かつ計画的にまちづくりに取り組む上での指針となるもの。
- ・ 国、県、連携町等に対しては、計画の実現に向けた連携やそれぞれの役割を明確にする上で本市の施策を明らかにするもの。

② 計画の構成と期間

- ・ 基本構想 令和3年度～令和12年度（10年間）
- ・ 基本計画 令和3年度～令和7年度（5年間）
- ・ 実施計画 基本計画の期間内で3年以内（毎年度見直し）

③ 計画の進捗管理

PDCAサイクルにより成果を重視した進行管理を行います。

(3) 人口の長期的な見通し

① 人口・世帯数の見通し

- ・ 我が国人口は減少傾向（H20実績=1億2,808万人→R42見込=9,284万人）
- ・ 本市の人口も減少傾向（H17実績=20万1,740人→R7見込=18万2,777人
R12見込=17万7,621人→R42目標=14万2,000人）
- ・ 世帯数は微増傾向（H27=7万5,941世帯→R7見込=7万6,037世帯）
- ・ 1人当たり世帯数は減少傾向（H27実績=2.55人→R7見込=2.40人）

② 年齢階層別人口割合の見通し

- ・ 老年（65歳以上）人口割合（H27実績=26.6%→R12見込=33.3%）
- ・ 年少（0～14歳）人口割合（H27実績=13.3%→R12見込=11.8%）
- ・ 生産年齢（15～64歳）人口割合（H27実績=60.1%→R12見込=54.9%）

(4) 時代の潮流とまちづくりの課題

- ・ 人口減少、少子化の進展
- ・ 超高齢社会の到来
- ・ 求められる地域共生社会の実現
- ・ 命と暮らしを守る意識・関心の高まり
- ・ 期待される地域経済の成長と経済・社会変化への対応
- ・ 交流と連携の活発化
- ・ 豊かな自然をいかした持続可能な社会の構築
- ・ 多様化・高度化する自治体経営

(5) まちづくりの方向

① 基本的な考え方

- ・ 「ひと」を大切にすまちづくり
- ・ 「鳥取市らしさ」を大切にすまちづくり
- ・ 「市民一人ひとり」によるまちづくり

② まちづくりの理念

「鳥取市を飛躍させる、発展させる」

③ めざす将来像

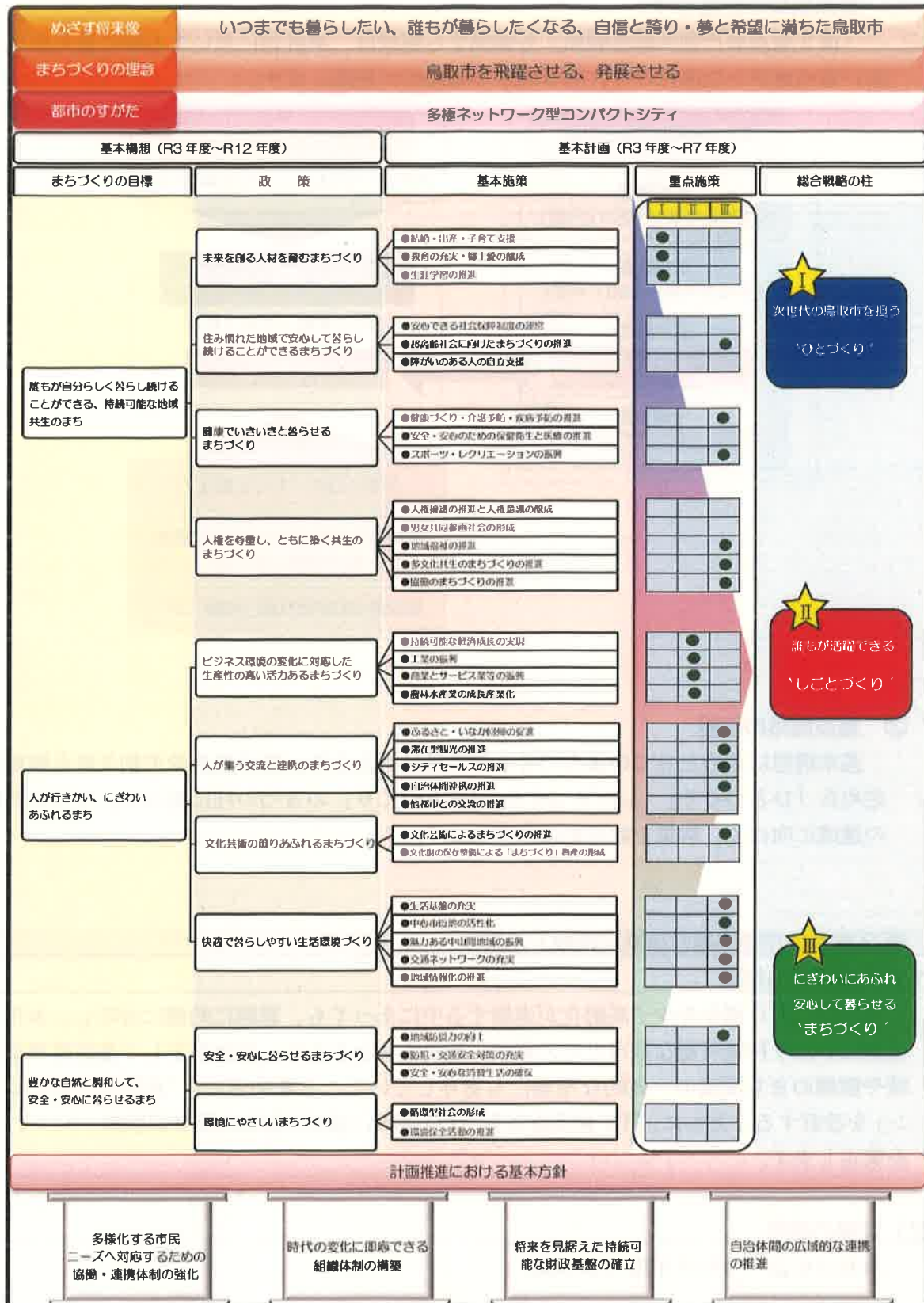
「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、
自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」

2 第11次鳥取市総合計画基本計画（素案）の概要

(1) 計画推進における基本方針と具体的な取組

取組方針1	「多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化」の具体的な取組
①	市民とともにめざす満足度の高い行政サービスの実現
②	民間活力の導入による質の高い行政サービスの提供
取組方針2	「時代の変化に即応できる組織体制の構築」の具体的な取組
①	柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上
②	働き方の見直しによる生産性の向上
取組方針3	「将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立」の具体的な取組
①	自主財源の確保と新たな財源の創出
②	公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進
取組方針4	「自治体間の広域的な連携の推進」の具体的な取組
①	連携中枢都市圏の事業推進による持続可能な地域社会の形成
②	鳥取県東部1市4町における共同事務処理の実施
③	国・県等との連携

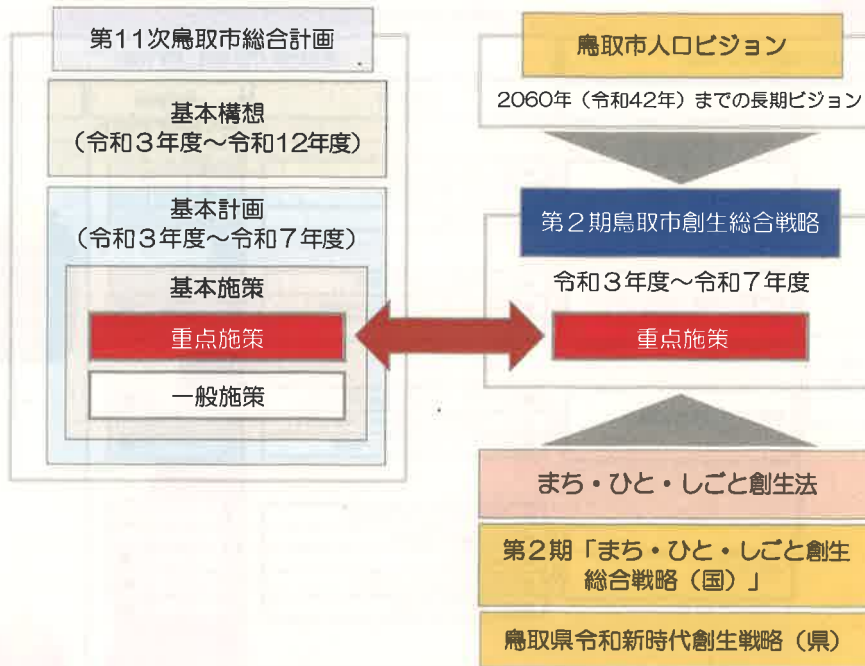
(2) 第11次鳥取市総合計画の施策体系



(3) 重点施策（第2期鳥取市創生総合戦略）の推進

① 重点施策の位置付け

「第2期鳥取市創生総合戦略」を構成する施策は、本計画においても特に優先順位の高い重点施策と位置付けて、総合的かつ戦略的に推進します。



② 重点施策の取組

基本構想に定めた3つのまちづくりの目標はもとより、第2期鳥取市創生総合戦略に定めた「ひとづくり」「しごとづくり」「まちづくり」の3つの柱に沿って、7つの目標の達成に向けて、取組を総合的に推進します。

3 第2期鳥取市創生総合戦略（素案）の概要

(1) 計画策定の趣旨

全国的に人口減少や少子高齢化が進展する中であっても、課題に的確に対応し、本市が将来にわたり持続可能な都市として継続・発展するとともに、中核市として鳥取県東部圏域や麒麟のまち圏域の一体的な発展にも寄与していくことをめざし、「鳥取市人口ビジョン」を改訂するとともに、第2期鳥取市創生総合戦略（以下「鳥取市第2期戦略」という。）を策定します。

(2) 計画の期間

令和3年度～令和7年度（5年間）

(3) 人口ビジョン及び総合計画との関係

2060年までの本市の人口減少に対する基本的な方向を示す「鳥取市人口ビジョン」に定める目標人口を達成するための核となる中長期的な施策の方針をまとめています。

なお、「鳥取市第2期戦略」を構成する施策は、本市の最上位計画である「第11次鳥取市総合計画」に重点施策として位置付けます。(人口ビジョンについては、P9参照)

(4) 人口ビジョンで示した人口減少問題に取り組む基本姿勢

- ・ 長期的な視点での少子化への対応
- ・ 若年層の人口移動の流れを変え、希望をかなえる
- ・ 地域経済の活性化、市民生活の満足度向上

(5) 総合的な地方創生を進める上での行動指針

新しい時代の流れを本市の地方創生の力にしていくため、人口増に向けての基本姿勢で明らかにした Society5.0 の視点に加えて、SDGs の理念に沿って施策を推進していきます。

(6) 鳥取市第2期戦略の基本方針

鳥取市第2期戦略においては、第1期と同様、人口ビジョンで示した目標人口の達成に向けて、市民のみならず、産業界・大学・金融機関・労働団体・マスコミなど、いわゆる「産学金労言」の各分野のみならず、国や県、因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の各自治体等と協力・連携しながら、課題解決を図るための必要な施策を総合的に展開します。

(7) 鳥取市第2期戦略の基本方針

第1期では、地方創生の中心は「ひと」であることにこだわって、本市の総合戦略の政策の柱の最初に「ひとづくり」を据え、取り組みを進めてきました。第2期においても、この基本的な考え方を踏襲し、次の3つの柱を戦略の柱に位置付け、本市の他にはない優位性（強み）や特性をいかした施策に取り組めます。

総合戦略の柱	I	次世代の鳥取市を担う ‘ひとづくり’
	II	誰もが活躍できる ‘しごとづくり’
	III	賑わいにあふれ安心して暮らせる ‘まちづくり’

(8) 施策の展開

「ひとづくり」「しごとづくり」「まちづくり」の3つの柱に、7つの基本目標を設定し、戦略的に施策を展開します。

柱Ⅰ		次世代の鳥取市を担う ‘ひとづくり’	
基本目標	重点施策	内容	
1	結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり	結婚・出産・子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 新たな出会いの創出と結婚支援 ② 妊娠・出産への包括的支援 ③ 待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実 ④ 家庭・地域の子育て力の向上 ⑤ 発達上の困難を抱える児童への相談支援・療育体制の充実 ⑥ 働き方改革の推進
2	ふるさとを愛する心豊かな人財を育むまちづくり	教育の充実・郷土愛の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会を生き抜く力を育む教育の推進 ② すべての子どもの学びの保障の充実 ③ 教育環境の充実 ④ 郷土愛を育む教育の推進 ⑤ 子どもの健全な食生活と学校保健の推進
		生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 生涯にわたる学びを基盤としたひとづくり・つながりづくり・地域づくり ② 家庭・学校・地域等の連携協働による地域教育力の向上 ③ 社会教育施設の特徴をいかした各種取組

柱Ⅱ		誰もが活躍できる ‘しごとづくり’	
基本目標	重点施策	内容	
1	稼ぐ地域、仕事と安定した雇用環境づくり	持続可能な経済成長の実現	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営基盤の強化・付加価値の向上 ② 販路・取引の拡大 ③ 人材育成・労働力の確保 ④ 起業・創業及び事業承継の推進 ⑤ 産学金官連携・農商工連携の強化
		工業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ① 企業誘致活動の推進 ② 中小企業者・事業者の支援 ③ 経済団体、金融機関、大学、産業支援機構等との連携 ④ 国際経済交流の推進
		商業とサービス業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ① 中心市街地等の商業の振興 ② 物産の振興 ③ 卸売業の振興
		農林水産業の成長産業化	<ul style="list-style-type: none"> ① 農林水産業を支える多様な人材の育成 ② 産地化・ブランド化による収益率の向上 ③ 生産の安定化を支える基盤の整備 ④ 販路拡大・地産地消の推進 ⑤ 6次産業化・農商工連携の推進 ⑥ 次世代農林水産業の具現化

柱Ⅲ		にぎわいにあふれ安心して暮らせる 'まちづくり'	
基本目標	重点施策	内容	
1	都市部等とのつながりを築き、人が行き交うまちづくり	ふるさと・いなか回帰の促進	① 人材誘致・ふるさと回帰の充実 ② 田舎暮らしの環境の充実 ③ グリーンツーリズムの促進 ④ 関係人口の拡大
		滞在型観光の推進	① 山陰海岸ジオパークをいかした取組の推進 ② 鳥取砂丘の保全・上質化及び西側エリアの再整備 ③ 砂の美術館の充実 ④ 地域の観光資源の磨き上げ ⑤ 観光関連産業の育成・支援 ⑥ 広域観光連携の推進 ⑦ インバウンド需要の回復を見据えた国際観光の推進
		シティセールスの推進	① 戦略的な情報発信による市民愛着度の向上
		文化芸術によるまちづくりの推進	① 文化芸術活動の促進 ② 伝統文化の保存・継承 ③ 文化芸術活動・鑑賞機会の充実
		自治体間連携の推進	① 因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の事業の推進
2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり	生活基盤の充実	① コンパクトシティの推進 ② 緑豊かなまちづくりの推進 ③ 道路ネットワークの整備
		中心市街地の活性化	① まちなか居住の推進 ② 鳥取駅周辺のにぎわい創出 ③ 遊休不動産を活用したまちづくりの推進 ④ 魅力あるまちづくりの推進
		魅力ある中山間地域の振興	① 安心して暮らし続けることのできる地域の維持 ② 地場産業の活性化と雇用の確保 ③ 魅力ある地域づくり・ひとづくりの推進 ④ 交流による活性化と移住定住の促進
		交通ネットワークの充実	① 持続可能な生活交通体系の構築 ② 鉄道の利用促進と利便性の向上 ③ 鳥取砂丘コナン空港の利用促進と利便性の向上
		地域情報化の推進	① 超高速ブロードバンド環境の整備 ② 電子申請等による各種行政手続のオンライン化による市民サービスの向上
3	健康寿命を延伸し、活力ある健康長寿のまちづくり	スポーツ・レクリエーションの振興	① 市民総スポーツ運動の推進 ② スポーツによる交流人口の増加 ③ 生涯スポーツを推進するための環境づくり
		健康づくり・介護予防・疾病予防の推進	① 健康づくりの推進 ② 特定健康診査・がん検診の推進 ③ 介護予防の推進 ④ 地域での活躍・貢献機会の充実

4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり	協働のまちづくりの推進	① 参画と協働のまちづくりの展開 ② 地域で活躍する人材の育成・支援 ③ コミュニティ活動の支援
		地域福祉のまちづくりの推進	① 住民参加と地域福祉活動の促進 ② 相談支援と権利擁護体制の強化 ③ 地域で安心して暮らせる基盤づくり
		超高齢社会に向けたまちづくりの推進	① 在宅医療・介護連携の推進 ② 包括的支援体制の構築 ③ 認知症支援の推進 ④ 生活支援サービスの提供体制の構築 ⑤ 権利擁護の推進 ⑥ 介護人材の育成・確保
		多文化共生のまちづくりの推進	① コミュニケーション支援 ② 生活支援 ③ 多文化共生の地域づくり
		地域防災力の向上	① 自主防災会の支援 ② 危機管理体制の強化 ③ 災害に強いまちづくりの推進

5 今後の主な予定

令和2年 5月～令和3年3月

- ・鳥取市総合企画委員会開催（6回予定）

随時

- ・各種会議等での説明、意見交換等

10月 ・市民政策コメント実施（10/16～11/16）

令和3年 1月 ・第11次鳥取市総合計画について鳥取市総合企画委員会より答申

2月 ・市議会へ第11次鳥取市総合計画基本構想を提案

11月～3月 ・鳥取市第2期戦略(案)整理(第11次鳥取市総合計画の策定と並行)

4月 ・第11次鳥取市総合計画・第2期鳥取市創生総合戦略施行

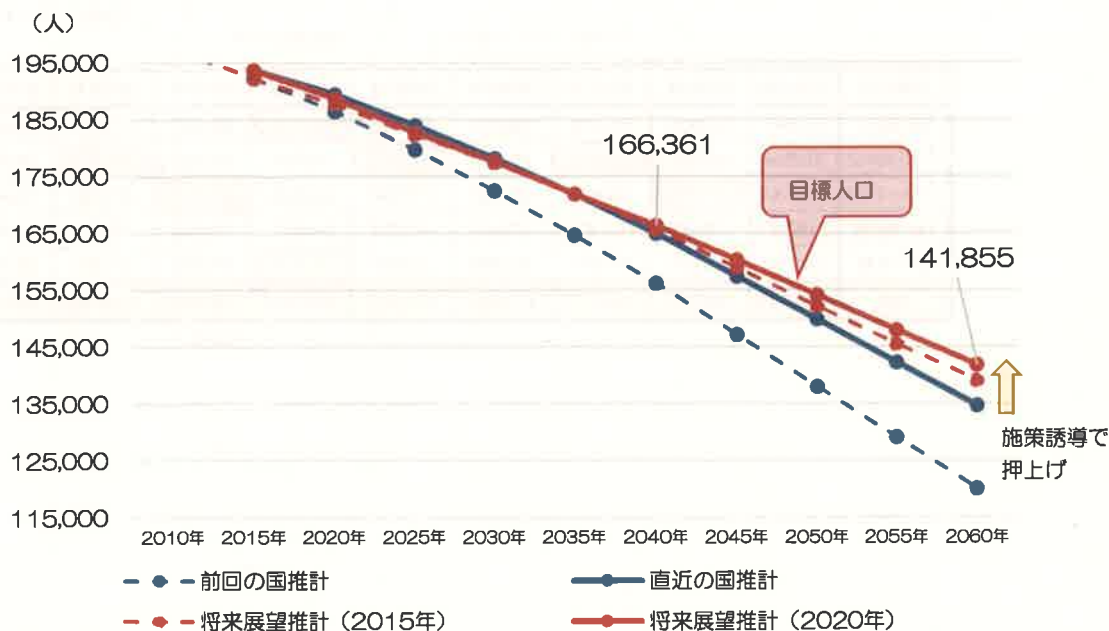
＜参考＞鳥取市人口ビジョン（改訂案）

（１）本市の人口の将来展望

本市の人口増加に向けた目標設定に当たり、2018年（平成30年）国推計と準拠推計を基に、国の長期ビジョンを勘案して以下の条件で推計し、将来人口を展望します。

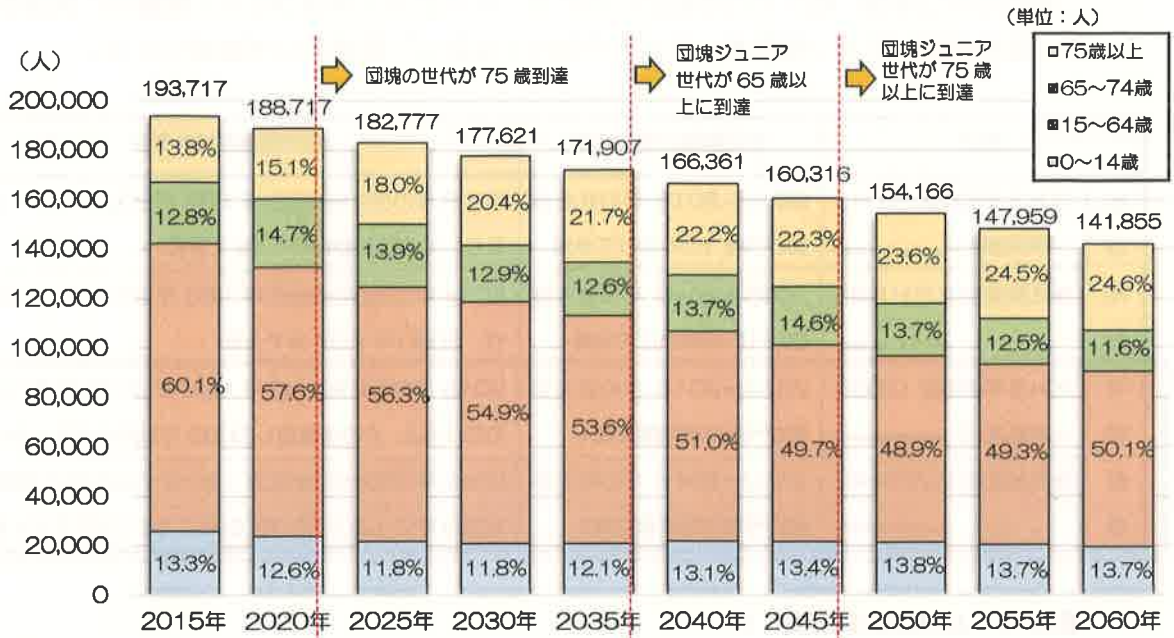
区分		社会動態の推計条件	自然動態の推計条件
前回推計	2013年国推計（2045～準拠推計）	2005～2010年の社会移動が今後10年かけて半減	2013年の合計特殊出生率1.55が2025年に1.48となり、その後おおむね1.49で推移。
	将来展望推計（2015年）	2005～2010年の社会移動が10年間かけて半減	2014年の合計特殊出生率1.60が2020年に1.8となり、2030年2.07まで上昇
今回推計	2018年国推計（2050～準拠推計）	2010～2015年の社会移動が今後同規模で続く	2018年の合計特殊出生率1.50が2025年まではおおむね1.62、その後微増し2035年以降はほぼ1.64維持
	将来展望推計（2020年）	2010～2015年の社会移動が今後同規模で続く	2018年の合計特殊出生率1.50が2025年まで継続し、2030年に1.80、その後2040年に2.07まで上昇

図表 [人口の将来展望]



目標人口	人口の将来展望（2015年）	人口の将来展望（2020年）
	2040年：166千人	2040年：167千人
	2060年：140千人	2060年：142千人

図表 [年齢階級別人口の将来展望]



75歳ピーク(1回目) ↓

↓65歳ピーク

↓75歳ピーク(2回目)

(単位：人)

年齢区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
65歳以上	51,547	56,205	58,316	59,034	58,844	59,715	59,191	57,474	54,691	51,440
75歳以上	26,814	28,526	32,910	36,149	37,247	36,907	35,730	36,324	36,233	34,957
65~74歳	24,733	27,679	25,406	22,885	21,597	22,808	23,461	21,150	18,458	16,483
15~64歳	116,397	108,809	102,820	97,649	92,226	84,867	79,596	75,371	72,959	70,950
0~14歳	25,773	23,703	21,641	20,938	20,837	21,779	21,529	21,321	20,309	19,465
合計	193,717	188,717	182,777	177,621	171,907	166,361	160,316	154,166	147,959	141,855

一時回復